

令和4年度

# 地方公営企業経営の基本 ～財務会計と新経営手法～

共催：地方公営企業連絡協議会

後援：地方公共団体金融機構

地方公営企業法を適用または任意適用している地方公営企業等の担当職員(初任者)を対象に、地方公営企業をめぐる最近の動向と併せて、地方公営企業の基本的な制度の概要及び財務会計制度、さらには、経営戦略の改定などの講義・演習により、地方公営企業に関わる基礎知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。

## 開催要領

日程

令和4年6月8日(水)～6月10日(金)(3日間)

場所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対象

地方公営企業等(地方公営企業法の適用または任意適用団体)の職員

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

募集人数

100人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。  
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経費

13,226円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食3回、夕食2回)、資料等にかかる費用です。  
なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和4年4月21日(木)まで

申込方法

JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。

[Web申込み]が難しい場合は、受講申込書によりFAXでも受け付けています。

※受講申込書はJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)に掲載しております。

受講決定

受講の可否については、通常、開講日の約1か月前までに通知をお送りしておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2～3週間前までの送付となる場合もございますので、ご了承ください。  
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。  
受講決定通知とともに課題図書(購入費用は研修経費に含む。)をお送りしますので、一読のうえ当日お持ちください。

その他

受講決定後のキャンセルにつきましては、受講決定通知とともに送りする課題図書の経費(実費)を申し受けます。

## 問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] [kenshu@jiam.jp](mailto:kenshu@jiam.jp) [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和4年  
6月  
8日(水)

11:00~  
12:30~  
13:00~14:10

**入寮受付・昼食**  
**開講・入寮オリエンテーション**  
**講義 地方公営企業等の現状と課題**

総務省自治財政局公営企業課 理事官 岡本 泰輔 氏

地方公営企業の概要のほか、経営戦略の策定・改定、広域化等の抜本改革、法適用の推進等、経営改革の内容・必要性を中心にお話しいただきます。

14:25~17:30

**講義 地方公営企業の財務会計制度**

有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 刀禰 明 氏

簿記の基本的知識について解説いただきながら、日常の取引から公営企業特有の決算整理、財務諸表の作成方法までを学びます。

18:00~

**交流会** 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

9:00~12:00

**演習 地方公営企業の財務会計制度**

有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 刀禰 明 氏

講義で学んだ簿記の基本的内容や財務諸表の作成方法に基づいて、仕訳の基本問題や総合問題にチャレンジします。

13:00~14:10

**事例紹介① 岩手県企業局の工業用水道の統合等について(仮)**

岩手県企業局業務課

コーディネーター:早稲田大学水循環システム研究所准教授・商学学術院兼任 佐藤 裕弥 氏  
先進事例から取組のヒントを学びます。

14:25~15:35

**講義 公営企業の新経営手法**

早稲田大学水循環システム研究所准教授・商学学術院兼任 佐藤 裕弥 氏

地方公営企業の経営改革として、外部委託、PFI、指定管理者制度、コンセッション等の民間的経営手法の制度、活用実例と実務上の進め方等について最新事例を交えてご指導いただくほか、広域化の推進の必要性や経営戦略を活用した合理的な経営管理手法についても解説していただきます。

15:50~17:00

**演習 公営企業の新経営手法(グループ討議)**

早稲田大学水循環システム研究所准教授・商学学術院兼任 佐藤 裕弥 氏

地方公営企業経営に係る課題について、グループに分かれて討議し、発表用資料を作成します。

9:25~12:00

**演習 公営企業の新経営手法(討議発表・まとめ)**

早稲田大学水循環システム研究所准教授・商学学術院兼任 佐藤 裕弥 氏

グループ討議の結果を発表し、全体で共有します。講師からは講評とまとめの講義をしていただきます。

13:00~14:10

**事例紹介② 妙高市の公営ガス民営化+上下水道事業のPPP(包括委託)**

新潟県妙高市ガス上下水道局 参事(前局長) 米持 和人 氏

コーディネーター:早稲田大学水循環システム研究所准教授・商学学術院兼任 佐藤 裕弥 氏  
先進事例から取組のヒントを学びます。

14:10~

**ふりかえり、研修アンケート記入、閉講**

令和4年  
6月  
10日(金)

◆令和4年度JIAMでは、地方公営企業部局を対象とした4研修を開催予定です。4研修には次のような違いがあります。申し込みに当たっての参考にしてください。詳細については、JIAMホームページをご覧ください。

研修名	研修期間	対象職員	募集開始
<b>当研修</b> 地方公営企業経営の基本 ～財務会計と新経営手法～ 共催：地方公営企業連絡協議会 後援：地方公共団体金融機構	令和4年 6月8日(水)～10日(金)	地方公営企業法を適用または任意適用しているすべての地方公営企業等の担当職員(初任者)	3月17日(木)
		(内容)地方公営企業をめぐる最近の動向と併せて、地方公営企業の基本的な制度の概要及び財務会計制度、さらには、経営戦略の改定などの講義・演習により、地方公営企業に関わる基礎知識の習得及び実務遂行能力の向上を図る。	
グリーンリカバリーと地域の産業政策 ～ドイツの事例を参考に～【新規】	令和4年 6月13日(月)～15日(水)	環境政策、企画、公営企業、都市計画、まちづくり等の業務に携わる職員	3月17日(木)
		(内容)ドイツの事例を参考に、グリーンリカバリーの基本的な考え方を理解するとともに、各地の資源を活用しながら地域の産業振興へとつなげる方策を考える。	
地方公営企業法の適用に向けた実務 共催：総務省	令和4年 6月29日(水)～7月1日(金)	地方公営企業法(財務規定等)を適用していない下水道事業や簡易水道事業等の地方公営企業担当等の職員	3月28日(月)
		(内容)地方公営企業法の適用に向けた手続き等に関する知識を習得する。 地方公営企業会計における複式簿記等日常の会計処理に必要な事務能力を習得する。	
公営企業の経営 共催：総務省	令和4年 8月3日(水)～5日(金)	経営戦略の策定・改定に取り組む公営企業、これから会計適用を必要とする公営企業や、公営企業会計を適用しているが制度の理解を深めたいと考えている公営企業担当職員	5月24日(火)
		(内容)公営企業に関する近年の施策や公営企業の「経営戦略」の策定・改定の方法、「会計適用」の方法等に関する講義・演習等により、経営戦略や財務情報を活かして、公営企業を中長期的な視野に基づき計画的に経営していくに当たって必要となる専門的知識の習得と、実務遂行能力の向上を目指す。	

● 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

JIAMメールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。